

## 2025年度学位論文審査報告

### Exploring Gender Disparities and Social Attitudes: Empirical Studies on Poverty, Autonomy, and Inclusion in the Philippines

(ジェンダー格差と社会意識を探る：フィリピンにおける貧困，自律，包摂に関する実証研究)

立命館大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程 2025年9月 修了

FABELLA Melisa Manzano

学位の種類 博士（経済学）

授与年月日 2025年9月25日

学位授与の要件 本学学位規程第18条第1項

#### 【論文内容の要旨】

本論文は、フィリピンにおけるジェンダー格差およびそれに関連する社会的態度が、経済活動への参加、キャリアに関する自律性、ならびに職場での包摂性にどのような影響を及ぼしているかを実証的に検証することを目的としている。経済政策や社会政策が不平等の是正を目指す一方で、文化的規範や制度的バイアスが個人の機会や成果に依然として影響を与えているという現状を踏まえ、本研究では、実験的および非実験的な計量分析手法を用いた四つの実証研究を通じて、これらの社会的動態を多角的に考察している。各研究は、フィリピンにおける貧困、自律性、LGBTQIA+の包摂という当該国において重要な課題のもとに展開されている。具体的には以下の構成である。

#### 第一章 導入

第二章 社会保障プログラムはジェンダー格差を縮小しうるか：フィリピン最貧地域における検証

第三章 フィリピン農村部の若者におけるキャリア自律性の認識：文化とジェンダーの影響に関する分析

第四章 フィリピンにおけるLGBTQIA+の包摂と差別に関する社会的態度：職場での快適さと社会意識に関する分析

第五章 LGBT上司に対する態度：フィリピンにおける選好に関する分析

#### 第六章 結論

本論文の各章の概要は以下のとおりである。第一章では、本研究の動機、理論的枠組み、ならびに方法論を提示し、四つの研究がどのようにしてフィリピン社会におけるジェンダーと社会的包摂の多面的側面を検証しているかを概説している。第二章では、フィリピンの主要な社会保障プログラムである「4Ps (Pantawid Pamilyang Pilipino Program)」のジェンダー別効果について、最貧地域を対象とした世帯調査データにマッチング手法を用いて分析している。2011年時点では、

男性世帯主の世帯に対して貧困削減効果が確認された一方で、女性世帯主の世帯には統計的に有意な効果が見られなかった。さらに、2017年にはプログラム全体の効果が減退しており、ジェンダー中立的な制度設計の限界が浮き彫りとなっていることが示された。第三章では、伝統的なジェンダー規範が根強く残る農村部において、キャリアに関する自律性の認識に焦点を当てている。大学生を対象としたピネット実験の結果、母親から助言を受けた場合においては、息子よりも娘の方が自律的であると評価される傾向が確認された。この予想外の結果は、意思決定における制約が男性と女性の双方に存在しうることを示唆している。

第四章では、調査対象を都市部（マニラ首都圏）に広げ、LGBTQIA+ に対する社会的態度を分析している。調査結果によれば、LGBTQIA+ の上司に対して多くの回答者が不快感を示す一方で、LGBTQIA+ に対する社会全体での差別は少ないと認識しており、個人の態度と社会的認識との間に乖離があることが明らかにされている。さらに、自由記述回答の分析を通じて、こうした矛盾の背景には潜在的なバイアスが存在していることが示唆されている。第五章では、LGBT の上司に対する選好を、選好ベースのコンジョイント実験を通じて詳細に分析している。分析の結果、LGBT の上司は異性愛者の上司と比較して低く評価される傾向が確認され、とりわけ男性、宗教的信仰が強い人々、および性的少数者との接触経験が乏しい人々においてその傾向が顕著であることが明らかとなった。情報提供によって態度が改善される効果は限定的であり、職場における根深い差別意識の存在が浮き彫りとなっている。第六章では、これら四つの研究成果を総括し、理論的・実証的貢献および政策的含意を提示している。とりわけ、経済的不平等と根深い社会規範の両方に取り組む必要性を強調し、文脈に即した交差性のある政策アプローチの重要性を提案している。

#### 〔論文審査の結果の要旨〕

本論文は、フィリピンにおけるジェンダー格差および社会的態度が、貧困の状況、キャリアに関する意思決定の自律性、そして職場における包摂性に対して有意な影響を及ぼしていることを実証的に示している。具体的には、女性世帯主の家庭が貧困削減プログラムの恩恵から排除される傾向にあること、伝統的なジェンダー規範が若者の自律性に対する認識を形成していること、そしてLGBTQIA+ の人々（特にリーダー的立場にある人々）が労働市場において依然として潜在的なバイアスに直面していることを明らかにしている。フィリピンはしばしば性的およびジェンダー的多様性に寛容な国とみなされているが、本論文の結果は、社会的受容が必ずしも包摂的な行動や平等な機会に結びついていないことを示している。これらの知見は、ジェンダー、開発政策、社会的態度の交差領域に新たな視点を提供するものであり、社会保障制度の改革やインクルーシブな雇用政策の実現に向けた、公平性重視の政策形成に対して具体的な示唆を与えている。

審査委員会は、本論文の評価にあたり、貢献の独創性、マッチング手法やサーベイ実験手法に基づく方法論的厳密性、ならびに実証的知見の深さに着目した。自己決定理論、社会的役割理論、差別に関する経済理論といった複数の理論的枠組みを応用しつつ、ピネット実験やコンジョイント実験を組み合わせたアプローチは、理論的一貫性と計量的妥当性の両面において妥当であると評価された。特に、実験的設計を用いてバイアスを最小限に抑えつつ態度や選好を測定する手法は、実証手法として非常に優れているとされた。また、知見の学際的な広がりや政策的応用可能

性も、本論文の大きな強みとして評価された。公聴会及びその後の口頭試問を通じて、FABELLA 氏の研究能力、方法論的明確性、そして学術的成熟度は十分に示されていた。以上により、審査委員会は全会一致で、本論文が立命館大学大学院経済学研究科の博士学位論文審査基準を満たしており、博士（経済学）の学位を授与するにふさわしいものであると判断した。

〔試験または学力確認の結果の要旨〕

本論文の公聴会・口頭試問は2025年6月20日（金）8時30分から10時まで、びわこくさつキャンパスのアドセミナリオ A302 で行われた。

まず、FABELLA 氏が論文の概要につきプレゼンテーションをおこない、その後のフロアーからの質問にも適切に回答していた。主査および副査は、公聴会および口頭試問の質疑応答を通して、博士学位に相応しい能力を有することを確認した。

以上のように、本学学位規程第18条第1項に基づいて、博士（経済学 立命館大学）の学位を授与することが適当であると判断する。

審査委員会	主査	立命館大学経済学部教授	柿中	真
	委員	立命館大学経済学部教授	後藤	大策
	委員	立命館大学経済学部教授	秦	劼

Perception on Women's Roles in Socio-economic Development in Rural Sri Lanka  
(スリランカ農村部の社会経済発展における女性の役割に関する認識)

立命館大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程 2025年9月 修了

HULUGALLA Wanninayake Mudiyansele Niranjala

学位の種類 博士(経済学)

授与年月日 2025年9月25日

学位授与の要件 本学学位規程第18条第1項

[論文内容の要旨]

本論文は、スリランカ農村部における女性の多面的な役割を理解することを目的としており、特に、ジェンダー・ダイナミクスがリーダーシップ、地域社会への関与、およびリプロダクティブ・ヘルスにどのように影響を及ぼしているかを、社会経済的発展を踏まえたうえで検証している。本論文では、農村開発における女性の役割という統一的なテーマのもと、四つの相互に関連する諸問題について、スリランカ農村部でのサーベイ実験を通じて体系的に分析しており、以下のように構成されている。

第一章 導入

第二章 スリランカ農村開発プログラムにおける住民の非倫理的行動、リーダーシップ、及びジェンダーに対する選好

第三章 スリランカ農村開発プログラムにおける住民のジェンダー・ステレオタイプを伴うリーダー候補に対する選好

第四章 スリランカ農村部における住民の地方議会候補者に対する選好

第五章 スリランカ農村部における住民のリプロダクティブ・ヘルスに対する選好

第六章 結論

本論文の各章の概要は以下のとおりである。まず、第一章では研究の背景及び目的を説明し、農村部における女性の役割を強調している。最初の三つの研究(第二章、第三章、第四章)はリーダーシップに焦点を当てている。第二章では、リーダーによる非倫理的な行動が農村開発プログラム(VDP)への地域住民の参加に影響を与えることを示している。具体的には、リーダーの不倫理的行動が住民の地域活動への参加意向を抑制し、その影響が男性よりも女性に強く表れることを明らかにしている。リーダーの性別を問わず、女性の参加意欲がより大きく低下することから、女性の地域参加を促す施策の必要性が強調されている。第三章では、VDPにおけるチェアマン候補者に対する選好とジェンダー・ステレオタイプの信念の関係を検証している。具体的には、地域住民は、リベラルなジェンダー観など一般的に女性的な特徴とされる候補者を好むにもかかわらず、女性よりも男性のリーダーを選好する傾向がある。これは、本質的なジェンダー・バイアスが存在していることを示しており、農村地域における包摂的なリーダーシップを促進するためには、こうしたバイアスに対処するための的を絞った介入が必要であることを強調している。第四章では、スリランカ農村部における住民の地方議会候補者に対する選好を、候補者の属

性——性別、年齢、学歴、地域への貢献、汚職歴——が有権者の選択に与える影響を検証している。最後の研究（第五章）では、社会における女性活躍にとって重要な問題であるリプロダクティブ・ヘルスに焦点を当て、中絶を求める理由が農村社会における中絶の受容にどのような影響を与えるかを検証している。実証結果からは、本人が若年であり、健康上のリスクやレイプなどの暴力的背景がある場合には、安全な中絶が容認される、あるいは正当とみなされる傾向があることが示されている。本研究は、安全でない中絶に伴うリスクに対する理解を深めるとともに、農村地域における開発政策の立案にも貢献する知見を提供している。

最後に、第六章では、研究結果の総合的な考察、理論的貢献、政策的含意、そして今後の研究への提言をもって締めくくられている。主要な政策提案としては、地域ベースの説明責任メカニズムを通じた倫理的リーダーシップの強化、ジェンダー感受性トレーニングによる女性のリーダーシップ参加の促進、そしてリプロダクティブ・ライツに関する公共教育キャンペーンの改革が挙げられている。本論文は、開発途上国における農村ガバナンス、リーダーシップ、ジェンダー研究の分野において学術的貢献を果たしている。多様な実験手法を用いたアプローチと政策的示唆を通じて、本研究は学位授与にふさわしい説得力のある成果を提示している。

#### [論文審査の結果の要旨]

本論文は特に、スリランカ農村部において非倫理的なリーダーシップが地域社会の参加を著しく低下させ、特に女性住民に対して不均衡な影響を及ぼしているという実証的証拠を提示している。また、候補者の属性——性別、学歴、年齢、地域貢献、汚職歴——がリーダーの選好にどのように影響するかを明らかにしている。さらに、一般に女性的とされる特性（民主的なリーダーシップなど）が評価される一方で、依然として男性候補者が好まれる傾向があることから、根強いジェンダー・バイアスの存在が示唆される。これらの知見は、ジェンダー、ガバナンス、倫理的リーダーシップが農村開発の中でどのように交差しているかについて、新たな視点を提供する点で重要である。加えて、本研究は中絶に対する地域社会の認識も明らかにしており、文化的な受容は年齢や状況——特に健康上のリスクや暴力が関わるケース——によって大きく異なることが示されており、これらの洞察は、リーダーシップおよびリプロダクティブ・ヘルスに関するジェンダー包摂的な政策の形成にとって、意義深い示唆を与えるものである。

審査委員会の評価は、論文の概念的枠組みにおける独創性、サーベイ実験手法の厳密さ、そして実証的知見の深さに焦点を当てて行われた。ロール・コングイティ理論やジェンダー・コングイティ理論など複数の理論的枠組みの応用と、ビネット実験およびコンジョイント実験などサーベイ実験の活用について、審査委員会はその頑健性と革新性について妥当であると評価した。特に、社会的望ましきバイアスを軽減するためにランダム化設計と計量経済学分析を用いた実証手法は、結果の妥当性を維持している点で優れているとされた。論文の政策的意義および学際的価値についても、高く評価された。公聴会及びその後の口頭試問においては、HULUGALLA氏の研究能力および学術的成熟度がさらに再確認された。

以上により、審査委員会は、全委員一致して、本論文は立命館大学大学院経済学研究科の博士学位論文審査基準を満たしており、博士（経済学）を学位授与するに相応しいものと判断した。

## [試験または学力確認の結果の要旨]

本論文の公聴会・口頭試問は2025年6月20日（金）10時から11時30分まで、びわこくさつキヤンパスのアドセナリオ A302 で行われた。

まず、HULUGALLA 氏が論文の概要につきプレゼンテーションをおこない、その後のフロアーからの質問にも適切に回答していた。主査および副査は、公聴会および口頭試問の質疑応答を通して、博士学位に相応しい能力を有することを確認した。

以上のように、本学学位規程第18条第1項に基づいて、博士（経済学 立命館大学）の学位を授与することが適当であると判断する。

審査委員会	主査	立命館大学経済学部教授	柿中	真
	委員	立命館大学経済学部教授	後藤	大策
	委員	立命館大学経済学部教授	秦	劼

## Infrastructure Connectivity, Trade, and Renewable Resource: Pathway to Economic Growth in the Lao PDR and ASEAN

(インフラ接続, 貿易, 再生可能資源: ラオスと ASEAN の経済成長への道)

立命館大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程 2025年9月 修了

LINSOMPHOU Phoutvichay

学位の種類 博士(経済学)

授与年月日 2025年9月25日

学位授与の要件 本学学位規程第18条第1項

### [Summary of Dissertation Contents]

This dissertation examines the impact of infrastructure connectivity, trade integration, and renewable energy development on economic growth across ASEAN, with a specific focus on the Lao People's Democratic Republic. It contributes to the field of development economics by providing a context-sensitive analysis of how multimodal transport systems, the composition of trade by factor intensity, and renewable energy investments interact to shape both short-term growth patterns and long-term income trajectories in emerging economies.

The structure comprises six chapters. The first chapter introduces the research questions, which are framed within the broader context of structural change and uneven development across Southeast Asia. Chapter 2 surveys existing studies on trade-led growth, infrastructure development, and energy transitions, identifying a gap in empirical work tailored to the specific conditions of ASEAN. Chapter 3 employs a semi-endogenous growth model to examine the joint impact of infrastructure and trade openness on GDP per capita growth. The results reveal that infrastructure plays a catalytic role, particularly when institutional quality is strong, highlighting a synergy between physical capital and policy environment that is not well captured in earlier studies.

Chapter 4 examines the sectoral and logistical composition of trade, providing a detailed analysis of how transport modes and factor intensity influence macroeconomic performance. The findings demonstrate that trade in capital and intermediate goods (when supported by efficient maritime and intermodal systems) leads to stronger growth outcomes. In contrast, economies that rely heavily on consumer goods trade and road-only transport show weaker or adverse effects, especially in geographically constrained settings. This evidence provides a new empirical link between trade structure, transport capacity, and economic performance in Southeast Asia.

Chapter 5 focuses on Lao PDR, applying an augmented Solow-growth model to examine the long-run impact of renewable energy and human capital. The analysis reveals that

renewable energy contributes positively to income only in the presence of robust educational systems and effective institutions. In Laos's case, where hydropower dominates the energy mix, human capital acts as a critical enabler of long-term returns on energy investment. This chapter offers rare evidence on how clean energy transitions affect growth in small, lower-middle-income countries.

Given the lack of a clearly established growth framework for ASEAN economies, the dissertation adopts a dual theoretical approach: a Solow-growth-type model to examine long-term income paths (Chapter 5), and a semi-endogenous model to address dynamic and transitional growth mechanisms (Chapters 3 and 4).

The empirical results yield several original insights. Most notably, the analysis in Chapter 4 is among the first to show that the growth-enhancing effects of trade in ASEAN depend not just on trade volume, but on the factor intensity of traded goods and the mode of transport through which they flow. Specifically, trade in capital and intermediate goods contributes positively to GDP growth only when channeled through high-capacity infrastructure, such as maritime and intermodal systems. This interaction effect—between the structure of trade and the sophistication of transport networks—has been largely overlooked in the literature, especially in the Southeast Asian context. Conversely, the dissertation shows that consumption-driven trade flows routed through road-dominant, fragmented logistics systems have weak or negative effects on growth, offering robust evidence against the common assumption that trade openness alone suffices for development. In the case of Lao PDR, based on time series data the findings in Chapter 5 provide novel evidence that renewable energy investments do not produce long-run income gains unless accompanied by substantive improvements in tertiary education and institutional quality, underscoring the necessity of complementary reforms in human capital to translate green infrastructure into sustained economic progress

These insights have direct policy implications. ASEAN member states should prioritize the development of maritime and intermodal infrastructure, particularly where it supports productive trade. Trade policy should shift its focus from volume-based targets to emphasize the nature and purpose of the traded goods. In contexts like Lao PDR, where growth depends on natural resource use, energy policy must be embedded in a broader strategy that includes human capital development and institutional strengthening. Together, the findings provide a comprehensive and original account of how infrastructure, trade, and energy can be leveraged to support sustainable growth in Southeast Asia.

#### [Summary of Dissertation Screening Results]

This dissertation presents an original and methodologically rigorous contribution to the literature on infrastructure, trade, and sustainable growth in ASEAN, with a particular focus on the Lao PDR. It integrates multiple strands of economic growth theory—semi-

endogenous, factor-intensity-based, and Solow-type convergence models—into a coherent empirical research design. The committee recognizes the applicant’s achievement in not only tailoring theoretical frameworks to country-and sector-specific research questions but also employing econometric techniques appropriate to the data structure and policy relevance of each chapter. Moreover, the empirical analysis is well executed, combining panel and time-series methods with thoughtful robustness checks. Each chapter builds on the others while remaining analytically distinct, thereby contributing cumulatively to the overarching dissertation theme.

Mr. Linsomphou’s oral defense was clear and well-structured. He presented his research with confidence, effectively answered technical and conceptual questions, and demonstrated a deep understanding of both the theoretical and empirical aspects of his work. Based on the quality of the dissertation and the outcome of the defense, the committee unanimously confirms that the applicant has met the standards required for the doctoral degree.

[Summary of Examination Results or confirmation of Academic Skills]

The defense was held from 10:40 AM to 12:15 PM on Friday, June 27th, 2025, at the Biwako-Kusatsu campus, Adseminario A207 room. The Chief Examiner was joined by Zoom, while the other examiners and the applicant were in the room in person. With the deputy examiners present, the defense confirmed that the degree applicant possesses the required knowledge and skills for the doctoral degree. Consequently, the screening committee verifies that the applicant, Mr. LINSOMPHOU, meets the requirements outlined in Ritsumeikan University Degree Regulations, Article 18, Paragraph 1, and is suitable for conferral of the Degree of Doctor of Economics from the Graduate School of Economics, Ritsumeikan University.

審査委員会 主査	立命館大学経済学部教授	MASWANA Jean-Claude
委員	立命館大学経済学部教授	VIXATHEP Souksavanh
委員	立命館大学名誉教授／授業担当講師	稲葉 和夫

## Public administration in the Kyrgyz Republic: corruption, leadership and compliance

(キルギス共和国の行政：汚職、リーダーシップ、コンプライアンス)

立命館大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程 2025年9月 修了

ISAEVA Elvira

学位の種類 博士(経済学)

授与年月日 2025年9月25日

学位授与の要件 本学学位規程第18条第1項

### [論文内容の要旨]

本論文は、公共マネジメント分野における実証研究であり、キルギス国での公共部門の組織運営における二つの重要課題——非倫理的行動およびジェンダー——に焦点を当てている。行政組織の効果的なマネジメントは、公共政策やプログラムの実効性を高め、サービスの効率的な提供を可能にするとともに、政策の立案・実施・評価といった一連のプロセスを支える上で不可欠である。第一の課題である非倫理的行動に関しては、二つの章にわたり、開発途上国において深刻な問題とされる二つの行動——リーダーによる汚職関与および組織内ポリシー（情報セキュリティポリシー）の違反行為——に着目し、その影響を実証的に検証している。第二の課題であるジェンダーに関しては、やはり二つの章を通じて、ジェンダーにかかる問題——公務員のリーダー選好と公共奉仕動機——を実証検証している。いずれの実証分析においても、キルギス共和国の公務員を対象に実施されたサーベイ実験（ビネット及びコンジョイント実験）に基づくデータを用いている。

本論文の構成は以下の通りである。

第一章 導入

第二章 キルギスにおける倫理的・非倫理的行動が公務員の動機づけに与える影響

第三章 キルギスにおける情報セキュリティポリシーに対する非遵守行動

第四章 リーダーの特性・スタイル・技術スキル及びジェンダー：公務員の選好分析

第五章 リーダーシップと公共奉仕動機：リーダーの性別およびジェンダーステレオタイプの属性の役割

第六章 結論

各章の内容は以下のとおりである。第一章では、本研究の導入として、研究の背景、目的、および論文全体の構成を概説している。第二章では、リーダーおよび同僚による倫理的・非倫理的行動が公務員の公共奉仕動機に与える影響を実証的に検証している。主な結果として、リーダーや同僚による非倫理的（汚職）行動は公務員の動機を低下させる一方で、非汚職的行動（倫理的行動）は有意な影響を及ぼしていないことが明らかになっている。さらに、世代間の相違も確認されており、年長の公務員は特にリーダーによる汚職行動に対して感受性が高い一方、若年層の公務員はリーダーよりも同僚の倫理的行動によって動機づけられる傾向があることが示されている。

第三章では、公務員による組織内ポリシー（情報セキュリティポリシー）の遵守意図に対して、制裁措置および研修がいかに影響を与えているかを検討している。抑止理論および計画的行動理論の枠組みに基づいて実証分析を行った結果、いずれの介入も遵守意図の向上に効果があり、特に女性、公務員としての年次が浅い者、コンピュータスキルの高い者、あるいは公共奉仕動機の高い者において、その効果が顕著であることが確認されている。

第四章では、リーダーの性別および五つのジェンダー・ステレオタイプに基づく属性（エージェンティック、コミユナル、トランザクショナル、トランスフォーメーションナル、技術的能力）が、公務員のリーダー選好に与える影響を実証的に分析している。分析の結果、男性リーダーが一般的に選好される傾向が確認され、特に男性公務員においてその傾向が顕著であることが明らかになっている。第五章では、リーダーの性別および主要なジェンダー・ステレオタイプに基づく属性——トレイト（エージェンティック対コミユナル）およびリーダーシップ・スタイル（トランザクショナル対トランスフォーメーションナル）——が公務員の公共奉仕動機に与える影響を実証的に分析している。分析の結果、女性的特性とされるコミユナルなトレイトおよびトランスフォーメーションナルなスタイルを備えたリーダーの下では公共奉仕動機が高まる傾向が見られる一方で、依然として男性リーダーの下での公共奉仕動機の水準が高い傾向も確認されており、このことは無意識的なジェンダー・バイアスの存在を示唆している。第六章では、これまでの知見を統合し、理論的・実践的貢献、限界、政策的含意、今後の研究課題を整理している。

本論文は、公共政策および公共経営における重要な研究課題に実証的に取り組んでおり、特にサーベイ実験手法を活用して、公務員の行動や態度に関する意思決定・選好を体系的かつ精緻に分析している点に大きな特徴がある。第二章および第三章では、キルギスにおいて1,321名の公務員を対象にビネット実験を実施し、リーダーや同僚による「非倫理的行動」を検証している。第四章および第五章では、同国の793名の公務員に対してコンジョイント実験を行い、公共部門における「ジェンダー」問題を分析している。これらの研究テーマは、非倫理的行動やジェンダーといった社会的に敏感な問題を含むため、特に開発途上国の政府部門において信頼性の高いデータを収集することは極めて困難である。しかし、本論文では、現地政府機関との連携体制を構築することで、対象者の信頼を確保しつつ、質の高い一次データを収集することに成功している。また、ビネットおよびコンジョイントという先進的なサーベイ実験手法を採用することにより、社会的望ましきバイアスを抑制し、現場に即した内在的認識や選好を精緻に把握している。

#### [論文審査の結果の要旨]

本論文は、公共政策および公共経営における重要課題に対し、サーベイ実験手法を用いた実証分析を行っている点に特徴がある。とりわけ、本研究は、開発途上国における公共組織の実態を明らかにするうえで極めて意義深いものである。「非倫理的行動」に関する分析では、キルギス共和国の公務員1,321名を対象にビネット実験を実施している。また、「ジェンダー」問題に関しては、同国の公務員793名を対象にコンジョイント実験を行い、その影響を検証している。これらのテーマは社会的に敏感であり、特に途上国の政府部門において信頼性の高いデータを収集することは容易ではないが、本研究では現地政府との連携を通じてこれを可能にしている。さらに、ビネットおよびコンジョイントという先進的な実験手法を活用することで、公務員の内在的な認

識や選好を偏りなく把握しており、開発途上国におけるガバナンスの改善、公共サービスの質的向上、政策立案の実証的根拠の強化に資する知見を提供していることが高く評価できる。

本論文は、開発途上国における公共政策および公共経営に関する重要課題である「非倫理的行動」および「ジェンダー」に関して、複数の理論的枠組みを統合しながら精緻な実証分析を行っている点が高く評価された。次に、実証分析の面では、キルギス共和国の公務員を対象に、社会的に敏感なこれらのテーマについて先端的なサーベイ実験手法（ビネット実験およびコンジョイント実験）を用いて高品質な一次データを収集し、厳密な調査設計と統計分析に基づいて分析結果の信頼性と妥当性を体系的に担保している点が評価された。本論文は、公共経営の質的向上を含む実務面での政策的含意に富むと同時に、理論的な深さと実証的厳密性を適切な水準で両立しており、独自性および新規性のある研究として評価された。

以上により、審査委員会は全会一致で、本論文が立命館大学大学院経済学研究科の博士学位論文審査基準を満たしており、博士（経済学）の学位を授与するにふさわしいものであると判断した。

[試験または学力確認の結果の要旨]

本論文の公聴会・口頭試問は2025年6月20日（金）11時30分から13時00分まで、びわこくさつキャンパスアドセナリオ A302 で行われた。まず、Isaeva氏が論文の概要につきプレゼンテーションをおこない、その後のフロアーからの質問にも適切に回答していた。主査および副査は、公聴会および口頭試問の質疑応答を通して、博士学位に相応しい能力を有することを確認した。

以上のように、本学学位規程第18条第1項に基づいて、博士（経済学 立命館大学）の学位を授与することが適当であると判断する。

審査委員会	主査	立命館大学経済学部教授	柿中	真
	委員	立命館大学経済学部教授	後藤	大策
	委員	立命館大学経済学部教授	秦	劫

Enhancing SME financing in Myanmar: The role of information disclosure,  
bank concentration and legal system-Comparison with other Asian countries  
(ミャンマーにおける中小企業金融の強化—情報開示, 銀行の集中度, ならびに法的  
制度の役割—他のアジア諸国との比較)

立命館大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程 2025年9月 修了

EI Ei Thein

学位の種類 博士（経済学）

授与年月日 2025年9月25日

学位授与の要件 本学学位規程第18条第1項

【論文内容の要旨】

本論文は、ミャンマーにおける中小企業金融の強化に向けた課題について、実証的および他のアジア諸国との比較分析から考察されたものである。

本論文の構成は、下記のとおりである。

第1章 序論

第2章 先行研究

第3章 分析手法

第4章 中小企業金融における財務諸表と ICT の影響

第5章 中小企業金融における担保要件に対する銀行集中度の役割

第6章 中小企業金融における法的制度の影響

第7章 ミャンマーにおける中小企業金融の課題

第8章 結論

各章の概要は、以下のとおりである。

まず、第1章では、序論として、研究背景としてミャンマー経済における中小企業の役割と中小企業金融における課題を概観するとともに、本論文の研究目的が明確に示されている。第2章では、研究目的に沿った形で、先行研究の整理が行われている。第3章では、資金需要側である中小企業と供給側である銀行の両面からの分析という本論文の分析的枠組みを提示し、分析に用いられる実証モデルとデータについて解説されている。

続く第4章では、中小企業による財務諸表の開示と ICT の利用が、銀行からの資金調達コストを低下させるとともに担保抛出負担を軽減させることを、OLS モデルとプロビット・モデルを用いて実証している。

第5章では、銀行の市場占有率（資産規模上位3行の市場占有率）が高いほど、銀行から資金調達において中小企業の担保抛出負担が増すことを、プロビット・モデルを用いて明らかにしている。第6章では、訴訟費用が高くかかる時間が長いほど、銀行からの資金調達コストが上昇することを、OLS モデルを用いて導き出している。

そして第7章では、第4章から6章の実証分析結果を踏まえ、他のアジア諸国との比較分析を

用いて、ミャンマーにおける中小企業金融が抱える課題を抽出している。最後の第8章では、分析結果の要約とともに、結論から得られる政策提言が示されている。また、主にデータ制約に伴う残された課題を指摘している。

〔論文審査の結果の要旨〕

本論文は、ミャンマーにおける中小企業金融の強化に向けた課題について、実証分析ならびに比較分析を通じて考察されたものである。

本論文の主旨と主張は整合的であり、論理展開は一貫している。実証分析には、OLSモデルとプロビット・モデルが用いられているが、これらは関連分野の研究における標準的な手法であり、適切である。主なデータとして、世界銀行のBusiness Environment and Enterprise Performance Survey (BEEPS) が使用されており、こちらも関連分野において一般的に使用されており、適切である。

分析手法の一段の精緻化やデータ制約など研究上の課題はいくつか残されているものの、ミャンマーと他のアジア諸国との比較分析をあわせて行うことで実証結果の信頼性が高められるなど、当該研究分野における学術的意義が高い論文である。

本論文の特筆すべき点として、下記3つが挙げられる。

- ① ミャンマーにおける中小企業金融を包括的に分析した比類なき研究であること。
- ② 資金の需要側（中小企業）と供給側（銀行）の両面からバランスの取れた分析が行われていること。
- ③ 実証分析に加え、他のアジア諸国との比較分析が行われ、実証結果が効果的に補強されていること。

以上により、審査委員会は一致して、本論文は本研究科の博士学位論文審査基準を満たしており、博士学位を授与するに相応しいものと判断した。

〔試験または学力確認の結果の要旨〕

本論文の公聴会・口頭試問は、2025年6月17日（火）13時00分～14時30分、びわこくさつキャンパス アクロスウィング1階アカデミックラウンジにて実施された。

公聴会では、Thein氏が論文の概要についてプレゼンテーションを行い、その後の質疑応答において、会場からの質問に対して適切に回答していた。主査および副査は、公聴会・口頭試問での質疑応答を通じて、同氏が博士学位に相応しい能力を有することを確認した。

以上から、本学学位規程第18条第1項に基づき、Thein氏に博士（経済学 立命館大学）の学位を授与することが適当であると判断する。

審査委員会	主査	立命館大学経済学部教授	新形 敦
	委員	立命館大学名誉教授／授業担当講師	稲葉 和夫
	委員	立命館大学経済学部教授	播磨谷浩三

## Macroeconomic Growth and Financial Market: A Machine Learning Approach (マクロ経済成長と金融市場：機械学習アプローチ)

立命館大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程 2025年9月 修了

ZIN Mar Oo

学位の種類 博士（経済学）

授与年月日 2025年9月25日

学位授与の要件 本学学位規程第18条第1項

### [論文内容の要旨]

本論文は、機械学習を経済発展に関する二つの中核的課題—マクロ経済成長と金融市場—に应用することを目的としている。機械学習アルゴリズムと解釈可能な機械学習手法を応用することで、長期予測、投資行動、ならびにマクロ経済状況下における個人の意思決定に関する新たな知見を提供している。本論文は実証研究を含む八章で構成されている。

第一章 導入

第二章 機械学習の概要

第三章 長期経済成長の解明

第四章 経済成長要因の評価

第五章 高齢者の健康・経済状態と株式市場参加の関連

第六章 マクロ経済の基礎指標と投資意思決定

第七章 生命保険加入行動の検証

第八章 結論

本論文の各章の概要は以下のとおりである。第一章および第二章では、研究の背景、目的、全体構成を提示するとともに、本研究論文全体を通じて用いられる機械学習手法及び近年発展が著しい解釈可能な機械学習手法の概要を紹介している。第三章および第四章では、経済成長に関する二つの実証分析を展開している。第三章の分析では、109か国を対象に、五つの機械学習アルゴリズムによる長期経済成長トレンドの予測性能を比較し、Artificial Neural Network (ANN) アルゴリズムが最も優れた予測精度を示した。SHapley Additive exPlanations (SHAP) や Permutation Feature Importance (PFI) といった Feature importance 手法を用いた分析の結果、短期予測には直近の経済成長率が重要である一方、長期予測に一人当たり実質 GDP や国固有の構造的指標が主要な要因となることが示されている。また、第四章の分析では、ANN アルゴリズムと Feature importance 手法である Accumulated Local Effects (ALE) を用いて経済成長の決定要因を分析し、成長率収束効果や所得階層別に異なる投資・人的資本のパターンなど、非線形かつ複雑な関係性を明らかにしている。

第五章から第七章では、金融市場に関する三つの実証研究を展開している。第五章の分析では、米国の高齢者を対象とし、健康状態および経済状態が株式市場への参加にどのように影響するかを、2020年 Health and Retirement Study データを用いて検証している。主な結果として、十

分な資産残高と良好な健康状態は、それぞれ単独でも参加の可能性を高めるが、両者が組み合わせることでその効果がさらに増幅されることが確認された。第六章の分析では、1992年から2022年の U. S. Survey of Consumer Finances データを用い、マクロ経済の基礎的条件が個人の投資意思決定に与える影響を分析している。主な結果として、資産が多く、中年層で教育水準が高く、かつ中程度のリスク回避性を持つ個人ほどマクロ経済要因に反応しやすいことが明らかとなった。さらに、SHAP 指標を用いた新たな指標を構築し、純資産階層別の Feature importance 重要度を評価している。第七章の分析では、2022年 SCF データを用い、生命保険加入行動に焦点を当てている。様々な機械学習アルゴリズム（特に ANN およびロジスティック回帰）を通じて、経済的・人口統計的・心理的要因が、定期保険と積立型保険で異なる形で意思決定に影響を及ぼすことが示された。最後に、第八章では、これらの実証研究を統合的に考察し、理論的・実務的な含意と今後の研究課題を提示している。

本論文は、機械学習および解釈可能な機械学習手法が予測精度を向上させ、潜在的な非線形パターンを捉えるうえで有効であること、そしてこれらの手法がマクロ経済分析および金融行動分析に新たな視点を提供し、より実態に即した有効な政策立案に貢献しうる可能性を実証的に示している。経済成長の構造的要因の長期予測から、個人の金融参加行動に至るまで、広範な経済課題に対し、最新の計量手法を用いて体系的かつ精緻に分析している点が本論文の大きな特徴である。さらに、本論文は、従来の経済モデルでは捉えきれなかった複雑な非線形関係性や異質性を機械学習のアプローチにより捉えることができ、理論と実証の両面からマクロ経済学・金融経済学・計量経済学の発展に資する新たな知見を提供している。加えて、政策的観点からも、個人の属性やマクロ環境の違いを踏まえた精緻な分析を通じて、より効果的な金融包摂・経済成長支援策の設計に対する実務的示唆を豊富に提供している。以上のように、本論文は、経済学における機械学習応用研究として妥当性のある学術的意義と実務的価値を有しており、博士学位授与にふさわしい水準の成果と評価できる。

#### [論文審査の結果の要旨]

本論文は、経済発展の主要課題であるマクロ経済成長と金融行動の理解に対し、機械学習の応用可能性を実証的に検証したものである。特に、ANN アルゴリズムをはじめとする機械学習手法が、従来の統計的手法では捉えることが難しかった複雑で非線形な経済パターンを明らかにし、予測精度の向上に貢献することを明示している。加えて、本論文は、機械学習が単なる予測ツールとして機能するだけでなく、SHAP や ALE といった解釈可能性手法を通じて、経済的意思決定に影響を与える要因の特定化にも寄与し得ることを示している。本研究は、五つの実証分析を通じて、①長期経済成長の予測、②経済成長の決定要因、③高齢者の株式市場参加、④マクロ経済と投資判断の関係、⑤生命保険加入の決定要因という多面的な研究課題を扱っており、マクロとミクロの両視点から経済行動を解明している。特に、個人の経済状態や健康状態といった要因が、どのようにマクロ経済環境と相互作用しながら投資や保険といった具体的な金融行動に結びつくかを明らかにすることで、経済政策の設計に対する実践的示唆も提供している。

審査委員会は、本論文の審査にあたり、その構成の整合性、研究課題の独創性、技術的完成度、ならびに政策的および学術的議論との関連性に着目して評価を行った。まず、本論文は、マクロ

経済理論および金融投資行動に関する課題に対し、先端的な機械学習アルゴリズムと解釈可能性手法を統合的に適用するという、学際的かつ革新的なアプローチを採用しており、この点で独自性を有している。次に、実証分析の面では、国際的および米国の大規模データセットを対象とし、厳密なデータ前処理、複数のサンプリング手法によるロバスト性の検証、さらにSHAPやALEなどの多様な解釈可能性手法を適用することで、分析結果の信頼性と妥当性を体系的に担保している点が評価された。これにより、本論文は理論的精緻さと計量的厳密さの両立を実現している。さらに、本研究は、経済成長の長期予測、個人の金融参加行動、保険加入行動など、マクロ・ミクロを横断する広範なトピックを対象としており、得られた知見は学際的に意義深いだけでなく、経済政策への応用可能性にも富んでいる。これらの点から、本論文は理論的・実証的・実務的含意を併せ持つ優れた研究成果として評価された。公聴会およびその後の口頭試問を通じて、Zin Mar Oo氏は、自身の研究目的や方法論、主要な分析結果についての確かつ論理的に説明し、批判的な質問にも的確に対応した。これにより、同氏の高い研究能力、方法論的明確性、そして成熟した学術的素養が十分に確認された。

以上により、審査委員会は全会一致で、本論文が立命館大学大学院経済学研究科の博士学位論文審査基準を満たしており、博士（経済学）の学位を授与するにふさわしいものであると判断した。

#### 〔試験または学力確認の結果の要旨〕

本論文の公聴会・口頭試問は2025年6月20日（金）13時30分から15時まで、びわこくさつキャンパスAのアドセミナリオ A302 で行われた。まず、Zin Mar Oo氏が論文の概要につきプレゼンテーションをおこない、その後のフロアーからの質問にも適切に回答していた。主査および副査は、公聴会および口頭試問の質疑応答を通して、博士学位に相応しい能力を有することを確認した。

以上のように、本学学位規程第18条第1項に基づいて、博士（経済学 立命館大学）の学位を授与することが適当であると判断する。

審査委員会	主査	立命館大学経済学部教授	柿中 真
	委員	立命館大学経済学部教授	後藤 大策
	委員	立命館大学経済学部教授	秦 劼

## Unleashing Innovation in China (中国におけるイノベーションの展開)

立命館大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程 2025年9月 修了

JIN Zhiwei

学位の種類 博士(経済学)  
授与年月日 2025年9月25日  
学位授与の要件 本学学位規程第18条第1項

### [論文内容の要旨]

本学位請求論文は、中国企業のイノベーションに関する実証研究を行い、デジタルトランスフォーメーション、ESG情報開示、企業経営者の注意配分、地域経済成長との関係性に焦点を当てて考察を行った。本学位請求論文は以下のように構成される。

- 第1章：序論
- 第2章：デジタルトランスフォーメーションと企業のイノベーション
- 第3章：ESG情報開示とグリーン・イノベーション
- 第4章：企業経営者の注意配分と企業の技術革新
- 第5章：イノベーション、企業家精神と地域経済成長
- 第6章：結語

本学位請求論文の各章の概要は以下の通りである。

第1章は研究の背景、目的、手法、主要な結果を紹介した。

第2章では、テキストマイニングの手法を用いて上場企業の年次報告書から独自のデジタル化指標を構築した上で、企業のイノベーション（特許出願数等）に与える影響を考察した。デジタル化の進展は企業のイノベーション活動を有意に促進し、特に財務制約を抱える企業や国有企業においてその影響が顕著であることを明らかにした。

第3章では、DIDモデルを用いてESG情報開示が企業のグリーン・イノベーション（環境関連特許出願）に与える影響を分析している。分析の結果、ESG情報開示がグリーン・イノベーションを促進していることが明らかになった。なお、証券アナリストによるカバレッジがESG情報開示とグリーン・イノベーションとの関係を強化することも発見された。

第4章では、上場企業の年次報告書に対するテキストマイニングを通して、企業経営者のイノベーションに対する注意配分（attention allocation）の指標を作成して、企業のR&D投資と特許出願活動との関係性を分析した。その結果、経営者のイノベーションへの注意配分が多いほど、企業の技術革新が盛んになることが明らかになった。

第5章では、中国の都市レベルの経済活動データおよび「中国地域イノベーション・企業家精神指数（IREIC）」を用いて、イノベーションが地域経済成長に与える影響を分析した。分析の結果、イノベーションが地域の雇用と経済成長を促進していること、およびその効果における地域差の存在が明らかになった。

第6章では、各章の分析で得られた結果をまとめた。

#### 〔論文審査の結果の要旨〕

本学位請求論文は、中国企業のイノベーションに関する実証研究を行い、デジタルトランスフォーメーションと企業のイノベーション、ESG情報開示が企業のグリーン・イノベーション、経営者の注意配分と企業のイノベーション、企業イノベーションと地域経済といった重要なテーマに焦点を当てて考察を行った。

本学位請求論文の主旨と主張は整合的であり、一貫している。実証分析を行う際に用いている統計的処理の手法は、関連分野の研究において適切である。理論的枠組みの構築などの研究上の課題がいくつか残されているものの、本学位請求論文は当該研究分野で重要な貢献がなされていると考えられる。特筆すべき点として、第一に、急速に成長し変化する中国経済の複雑なイノベーションプロセスの特徴を明らかにした点において、学術的価値のみならず、政策的意義も有する。第二に、テキストマイニングの手法を用いて独自の企業のデジタル化指標および企業経営者のイノベーションに対する注意配分指標を構築した点において研究の独創性が評価できる。第三に、多様な定量分析手法を的確に用いており、計量経済学的な厳密さを兼ね備えている。再現性のある学術的成果として評価できる。

本論文の公聴会は2025年6月20日（金）に実施された。以上により、審査委員会は一致して、本論文は本研究科の博士学位論文審査基準を満たしており、博士学位を授与するに相応しいものと判断した。

#### 〔試験または学力確認の結果の要旨〕

本学位請求論文の公聴会および口頭試問は、2025年6月20日（金）15時から16時30分まで、立命館大学びわこ・くさつキャンパスアドセミナリオ A302 教室にて実施された。

まず、Jin Zhiwei氏が論文の概要につきプレゼンテーションをおこない、その後のフロアーからの質問にも適切に回答していた。主査および副査は、公聴会および口頭試問の質疑応答を通して、博士学位に相応しい能力を有することを確認した。

以上のように、本学学位規程第18条第1項に基づいて、博士（経済学 立命館大学）の学位を授与することが適当であると判断する。

審査委員会	主査	立命館大学経済学部教授	秦	劼
	委員	立命館大学経済学部教授	柿中	真
	委員	立命館大学経済学部教授	青野	幸平

## Socio-economic impact of agricultural technology and environmental practice adoption on small-scale farming in Vietnam

(ベトナムの小規模営農への農業技術・環境農法の導入による社会経済的影響)

立命館大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程 2026年3月 修了

NGUYEN Thi Thu Hien

学位の種類 博士(経済学)

授与年月日 2026年3月31日

学位授与の要件 本学学位規程第18条第1項

### [論文内容の要旨]

本論文は6章から構成されている。

まず序章では、研究の背景を述べ、続いて研究目的、リサーチクエスション、研究の意義、および論文構成を記述している。

第2章では、Environmental Practice (以下、環境農法) が家計内労働分担に与える影響にまで視座を広げた既往研究は見当たらないことや機械化と農業外労働の双方向の関係性を厳密に定量化した研究は少ないことを明らかにしている。

第3章と第4章の実証分析では、ベトナム・メコンデルタ(MKD)の3地区の稲作農家を対象として約150件(無作為抽出)に現地でアンケート・インタビューを行い、環境農法実施の程度が効率性や収量・収益、さらには家計内労働分担に与える影響を計量分析している。

具体的には第3章では、データ包絡分析(DEA)を用いて、MKDにおける持続可能な稲作と伝統的な稲作の効率性を比較している。その結果、平均的な技術効率性は80%程度であるなか、より多くの環境農法を採用した農家は技術効率性が90%となり、より高い効率で生産していることが示された。また、Tobitモデルによる分析から技術効率性を向上させる農家の特性は教育水準と農業経験年数であることを明らかにし、教育水準と効率性には逆U字型の関係が存在することも示した。この逆U字型の関係は先行研究による分析結果と整合的である。

第4章では、多項内生処理効果モデル(METEモデル)を用いて、複数の環境農法(播種量の削減、有機肥料併用による化学肥料の削減、農薬の削減、水使用量の削減)の採用が、MKDの稲作における労働投入と経済性に及ぼす影響を検証している。内生性を考慮した操作変数を導入した分析の結果、これらの農法を全面的に採用した場合、非採用者と比較して労働投入が29%減少し、収量は8%増加するが、収益には有意な影響はないことを示している。一方、部分的な環境農法の採用ケースでは省力効果が減少し収量も低下することが示されている。

第5章ではベトナムの家計調査(マイクロデータ)のパネル(828件×4期で3,312サンプル)を用いて、機械化と農業外労働の双方向の関係を三段階最小二乗法(3SLS)により計量分析している。その結果、機械化支出と世帯内の非農業労働従事者の割合との間に正の相互依存関係が存在することを示している。また異質性分析により、非農業雇用と機械化の相互作用関係を世帯主の性別にみると、男性が世帯主の家計で有意な正の相互依存関係が示された。

第6章では論文全体を総括したうえで、環境農法を全面的に採用することは農家の経済的利益を最大化しつつ環境を保全するために重要であることなど政策的な含意を論述している。

#### [論文審査の結果の要旨]

申請者はベトナムの産業構造において稲作に代表される農業が依然重要な役割を担うなか、その環境負荷や労働力不足に問題意識をもち、これら問題への対応策（環境農法と機械化）がもたらす社会・経済的影響の定量的解明に取り組んできた。

ベトナム政府はこのような取組みを政策的に支援する方向にはあるものの、その政策効果は明確にされないまま進められている現状がある。本研究により農家のこれらの取組みが収量・収益・効率性や家計内労働構造に与える影響を明らかにする学問的意義は高いと考えられる。

中核をなす第3章（環境農法と効率性の関係）、第4章（環境農法と家計内労働分担の関係）、第5章（機械化と農業外労働の関係）は公刊済みの論文がベースとなっているが、序章と第6章（結論と政策的含意）において章間の繋がりや体系性について明確に論述されている。

全体としてベトナム農業に導入されつつある環境農法や新技術が効率性や家計内労働構造に及ぼす影響を追求するものとして構成されている。言い換えれば、環境農法の採用や機械化の促進が、ベトナム稲作農家が直面する問題（生産性の停滞、労働力不足等）の解決に貢献することを示唆している点で論文全体を通じた論旨・主張は一貫している。

本論文はベトナムの農業が直面する問題に視座を置きながら、環境農法が環境負荷を減らすだけでなく労働投入を減らしながら単収の増加に繋がりうること、また機械化と農業外労働の間に双方向の正の関係があり労働力不足と不安定な収入を緩和しうること、を実証した点に独創性があると考えられる。

なお、第3章と第4章のベースとなった論文は査読付き学術誌で公刊済みであり、第5章のベースとなった論文は大学紀要で公刊されたことを確認した。また、申請者は第5章の研究成果をベトナム経済学会（VEAM2024, 2024年12月）で発表し、Best Paper Awardを受賞したことも付言する。

以上、公聴会・口頭試問と論文審査の議論により、審査委員会は本論文が本研究科の博士学位論文審査基準を満たしており、博士学位を授与するに相応しい水準に達していると判断した。

#### [試験または学力確認の結果の要旨]

本論文の申請者は、本学学位規程第18条第1項該当者であり、本論文の内容、また公聴会および口頭試問での質疑応答を通じて、博士（経済学 立命館大学）の学位を授与に相応しい学識を有することが確認できた。

具体的には、公聴会は2026年1月14日14:00~15:00に立命館大学びわこ・くさつキャンパスのアクロスウィング1階アクロスラウンジにて公開のもと開催された。

公聴会および口頭試問では以下のような質問やコメントがだされた。

- 環境農法を全て実施している割合が3割に留まっている理由（第3章）
- 使用した現地データのサンプリング方法（第3章、第4章）と使用した家計パネルデータの出所や入手方法（第5章）

- 教育水準と技術効率性の逆U字型の関係の解釈と閾値が大きい可能性（第3章）
- 一般的に環境農法には手間がかかると認識されているなか、全てを実施すれば省力化効果が発揮されている理由や解釈（第4章）
- 環境農法を全て実施すれば収量は増えるが、収益性には影響がない理由（第4章）
- 機械化と農業外労働の間の正の相互依存関係が続けば、長期的にはベトナムの稲作農業はどのような経路を辿ることになるのか（第5章）
- 論文全体を通じて環境農法と機械化の2つのアプローチを別々に取り扱っているが、両者の関係をどのように捉えているか（第1章）
- 意義深い政策含意を導きだしているが、今後どのように現地で政策に影響を与えられるか（第6章）

申請者はこれらの一部は今後の研究課題としながらも、質問に対して的確かつ明快に回答した。

審査委員会は、本学大学院経済学研究科博士課程後期課程の在学期間中における学会発表、論文公刊などさまざまな研究活動、また公聴会とその後に実施した口頭試問（同日15:00～15:30）を通して、博士学位に相応しい能力を有することを確認した。

審査委員会	主査	立命館大学経済学部教授	島田 幸司
	委員	立命館大学経済学部教授	笹尾 俊明
	委員	立命館大学経済学部教授	寺脇 拓